

地球温暖化問題に対する取組み

年・月	場 所	会 議 名 等	内 容
1988年11月	スイス（ジュネーブ）	IPCC設置	地球温暖化に関する初めての政府間の検討の場を設置
1995年3月	ドイツ（ベルリン）	COP1	温室効果ガス削減の数値目標の国際約束の検討を決定
1996年7月	スイス（ジュネーブ）	COP2	法的拘束力のある温暖化ガス削減の数値目標をCOP3で採択すべきと宣言
1997年12月	日本（京都）	COP3	温室効果ガス削減第1約束期間の温室効果ガス削減数値目標を決定（「京都議定書」採択）
1998年11月	アルゼンチン（ブエノスアイレス）	COP4	「京都議定書」の課題についてCOP6で決定するための「ブエノスアイレス行動計画」を採択
1999年10月～11月	ドイツ（ボン）	COP5	多くの国が2002年迄に京都議定書の発効が重要と認識
2000年11月	オランダ（ハーグ）	COP6	排出権取引や森林吸収の削減等温暖化対策は不合意
2001年7月	ドイツ（ボン）	COP6再開会合	森林吸収の削減で合意
2001年10月～11月	モロッコ（マラケシュ）	COP7	「京都議定書」の運用ルールで最終合意
2002年10月～11月	インド（ニューデリー）	COP8	「京都議定書」早期発効に向けて進展
2003年12月	イタリア（ミラノ）	COP9	「京都議定書」実施のための詳細なルールを議論
2004年12月	アルゼンチン（ブエノスアイレス）	COP10	各締約国が排出削減約束の確実な達成を確認
2005年11月～12月	カナダ（モントリオール）	COP11およびCOP/MOP1	「京都議定書」の運用ルールの完全な確立とCDM等の改善
2006年11月	ケニア（ナイロビ）	COP12およびCOP/MOP2	「京都議定書」後（2013年以降）の将来枠組、途上国支援及びCDMの更なる改善
2007年12月	インドネシア（バリ島）	COP13およびCOP/MOP3	2013年以降の枠組、途上国支援等を議論（「バリ・ロードマップ」を採択）
2008年12月	ポーランド（ポズナン）	COP14およびCOP/MOP4	2013年以降の枠組みについて、2009年末の合意に向けた議論
2009年12月	デンマーク（コペンハーゲン）	COP15およびCOP/MOP5	「コペンハーゲン合意」に留意することが決定
2010年11月～12月	メキシコ（カンクン）	COP16およびCOP/MOP6	「コペンハーゲン合意」の内容を正式決定
2011年11月～12月	南アフリカ（ダーバン）	COP17およびCOP/MOP7	「京都議定書」を延長し2020年に新たな法的枠組みを発効させる「ダーバン合意」を採択
2012年11月～12月	カタール（ドーハ）	COP18およびCOP/MOP8	2020年発効の新たな枠組み作りの作業計画や京都議定書の8年間延長を盛り込んだ「ドーハ合意」を採択
2013年11月	ポーランド（ワルシャワ）	COP19およびCOP/MOP9	2020年以降の枠組みの合意に向けた準備を整える
2014年12月	ペルー（リマ）	COP20およびCOP/MOP10	気候行動のための「リマ声明」採択
2015年12月	フランス（パリ）	COP21およびCOP/MOP11	「パリ協定」採択

(注) 温室効果ガス削減第1約束期間:2008年～2012年、2005年2月16日「京都議定書」発効

IPCC: 気候変動に関する政府間パネル

COP: 気候変動枠組条約締結国会議

COP/MOP: 京都議定書締約国会議

CDM: クリーン開発メカニズム